

連合北海道札幌地区連合会／さっぽろ労働相談センター
 札幌圏雇用センサス 2013年11月の相談状況
 企業のコスト優先に歪む労働条件

1. 労働相談の概況について

(1) 相談件数について

参照資料-1 「2013年11月 相談者数（雇用形態別・男女別、業種別）相談案件処理状況」
 参照資料-2 「2013年 雇用形態別 相談者数 月別集計」
 「2013年 雇用形態別 相談件数 月別集計」

11月の相談者数は56人、相談件数は100件、1人当たり相談件数は1.79件となりました。
 前月と比べて相談者数は同数、相談件数は-4件、1人当たり相談件数は-0.07件であり、前年同月
 とは相談者数で-18人、相談件数で-22件、1人当たり相談件数で+0.15件となっています。

(第1表) 【相談者数・相談件数・一人当たり相談件数の比較】

		相談者数	相談件数	1人当たり相談件数
2013年	11月	56人	100件	1.79件
	10月	56人	104件	1.86件
2012年	11月	74人	122件	1.65件

(2) 男女雇用形態別相談者数及び件数について

参照資料-2 (上記)
 参照資料-3 「2013年11月 相談件数（雇用形態別 相談項目別）」

相談者56人の雇用形態別内訳は、社員、期限付雇用契約者（契約・パート・臨時・嘱託・季節・派遣）
 とも28人で、不明その他の相談者はありませんでした。男女別内訳では、男性35人、女性21人。分布
 率では男性62.5%、女性37.5%となっています。

相談件数100件の雇用形態別内訳は、社員52件、期限付雇用契約者48件、不明他は0件で、一人当
 たり相談件数は社員1.86件、期限付雇用契約者1.71件で、いずれも社員の相談件数が上回っています。
 男女別内訳は、男性62件、女性38件で男性の相談件数が上回っていますが、一人当たり相談件数では、
 男性1.77件、女性1.81件で女性の相談件数が上回っています。

(第2表) 【相談者数（男女雇用形態別）】 (人)

性別	社員	期限付雇用契約者							不明 その他	合計	分布率
		契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	小計			
男性	19	4	4	5	1	0	2	16	0	35人	62.5%
女性	9	4	6	0	0	0	2	12	0	21人	37.5%
合計	28	8	10	5	1	0	4	28	0	56人	100%

(第3表) 【相談件数（男女雇用形態別）】 (件)

性別	社員	期限付雇用契約者							不明 その他	合計	1人当り 相談件数
		契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	小計			
男性	34	6	10	9	1	0	2	28	0	62	1.77件
女性	18	7	11	0	0	0	2	20	0	38	1.81件
合計	52	13	21	9	1	0	4	48	0	100	1.79件

(3) 業種別相談状況について

参照資料-4 「2013年 業種別 相談者数 月別集計」
 「2013年 業種別 相談件数 月別集計」

参照資料-5 「2013年11月 相談件数(業種別 相談項目別)」

業種別相談は、相談者、相談件数共に「医療福祉・医薬品業」(21人、40件)で突出し、これに続く「卸・小売業・飲食店」(13人、19件)と合わせて全体の60%以上を占めています。「ビル管理・警備業」以下の相談者数、相談件数はこれと比べて大きく下回っています。

業種別の一人当たり相談件数は、平均1.79件に対して「製造業」で3.5件、「その他サービス業」「ビル管理・警備業」「陸運・倉庫業」で2件以上、相談者最多の「医療福祉・医薬品業」でも1.9件となっており、これらの業種で多様で複雑な問題が存在していることを示しています。

業種別相談状況における相談者数と相談件数の分布は次の通りです。

(業 種 別)	(相談者数)	(相談件数)	(1人当たり相談件数)
医療福祉・医薬品業	21人	40件	1.90件
卸・小売業・飲食店	13人	19件	1.46件
ビル管理・警備業	6人	12件	2.00件
労働者派遣業	3人	3件	1.00件
その他サービス業	3人	7件	2.33件
製造業	2人	7件	3.50件
陸運・倉庫業	2人	4件	2.00件
教育・学校	2人	2件	1.00件
建設・設計・重機業	1人	3件	3.00件
通信・報道・IT業	1人	1件	1.00件
金融・不動産業	1人	1件	1.00件
公務・公共サービス	1人	1件	1.00件

(注) (1) 「農林漁業・協同組合」「食品加工業」「鉱業」「エネルギー・水道業」「交通業」「商品斡旋・リース業」「会計行政司法事務所」「分類不能・その他」における相談はない。

(4) 相談内容について

参照資料-6 「2013年11月 相談件数(雇用形態別・相談項目別)」

参照資料-7 「2013年 主相談項目別 相談者数 月別集計」

参照資料-8 「2013年 相談項目別 相談件数 月別集計」

- ① 相談項目は、主相談者数(当該相談項目を主な相談目的とした相談者数)、相談件数共「賃金関係」が突出しています。また、「賃金関係」と共に「労働契約関係」の相談件数が今年最多となり、「その他(経営問題・労務管理)」の相談件数がこれに続いています。

主な相談内容は「賃金関係」では残業代の不払いと賃金引下げが突出しており、「就業規則・労働契約関係」では就業規則無視及び労働契約に抵触する勤務変更や処遇の取り扱いが問題とされ、これらの問題に関連して、杜撰な労務管理が「その他(経営問題・労務管理)」で指摘されています。

相談項目別の相談者数と相談件数の分布及び主な相談内容は次のとおりです。

	(主相談者数)	(相談件数)	(主な内容・件数)
賃金関係	17人	32件	(残業代15、賃下げ8、不払5)
労働契約関係	9人	22件	(就業規則・契約17、その他4)
その他(経営・労務管理)	9人	14件	(経営・労務13)
労働時間関係	6人	8件	(年休6、40時間1、時間変更1)
雇用関係	6人	8件	(解雇・退職強要6、合理化2)
安全衛生	2人	5件	(安全衛生3、労災2)
差別等	2人	4件	(嫌がらせ・パワハラ4)
労働組合関係	2人	2件	(組合結成・運営1、加入1)
退職関係	2人	2件	(退職手続2)
保険・税	1人	3件	(労働保険2、社会保険1)

(注) 「主相談者数」は当該項目を主な相談目的とした相談者数。

- ② 相談件数の特に多い相談項目について、社員と期限付雇用契約の相談件数を比較してみると、「年次有給休暇」「安全衛生」「経営問題・労務管理」で期限付雇用契約が多数を占め、その他は社員の相談件数が多数となっています。

(第4表)

【各相談項目の雇用形態別相談件数】 (件)

雇用形態 相談項目	社員		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
賃金関係	13	7	2	1	1	3	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	21	11
労働契約関係	6	4	2	2	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	8
その他(経営・労務)	4	1	0	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6	8
労働時間関係	2	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	3
雇用関係	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8	0
安全衛生関係	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
差別等	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
保険・税関係	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
労働組合関係	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1
退職関係	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	34	18	6	7	10	11	9	0	1	0	0	0	2	2	0	0	62	38

(注) 合計は記載外の5相談項目の相談件数を加えた件数

(5) 違法件数について

参照資料-9 「2013年11月 違法件数(雇用形態別・相談項目別)」

参照資料-10 「2013年11月 違法件数(業種別・相談項目別)」

参照資料-11 「2013年 相談項目別 違法件数 月別集計」

- ① 相談件数100件中、違法と判断される項目は56件で、違法率は56.0%となりました。これは今年
の最高違法率59.7%(4月)と最低違法率32.8%(1月)の概ね中位に位置しています。

相談項目別の違法率(高位順)は第5表のとおりです。

(第5表) 【違法件数、違法率、相談件数】

相談項目	違法件数	違法率	相談件数
賃金関係	25件	78.1%	32件
雇用関係	6件	75.0%	8件
保険・税関係	2件	66.7%	3件
労働契約関係	13件	59.1%	22件
退職関係	1件	50.0%	2件
安全衛生関係	2件	40.0%	5件
その他(経営・労務関係)	4件	28.6%	14件
労働時間関係	2件	25.0%	8件
差別等	1件	25.0%	4件
労働組合関係	0件	0.0%	2件
合計	56件	56.0%	100件

2. 雇用情勢について

- (1) 11月の相談状況は次のような特徴を示しました。

i 相談内容は、賃金関係が最も多く、相談件数の65%を占めました。そのおよそ半数は残業代の未払い
であり、賃金の引下げ(8件)が突出しています。

これに関連する労働契約関係、労務管理の相談も増加しました。

ii 相談者の雇用形態は、社員と期限付雇用契約者が同数となりましたが、相談件数では社員が4ポイント
上回りました。相談件数の多い相談項目との関係では「年次有給休暇」「安全衛生」「経営問題・労務管
理」の相談件数で期限付雇用契約者が上回った以外、すべて社員の相談件数が上回りました。

- (2) これらの傾向から、社員に対して残業代不払いなどコストに関わる面で、また、期限付雇用契約者に対しては、安全管理や労務管理等、労働条件の面でプレッシャーがかけられている状況が見てとれます。これらは、就業規則や労働契約などの雇用と労働のルールに対する無知と無視の状況が、アベノミクスでデフレ脱却が宣伝される一方で、円安等による地方の実態経済が却って危機を深めていることを示しており、実態に則して犠牲の押しつけを許さない取り組みをする必要があります。

〔関係資料〕

- 参照資料-1 「2013年11月 相談者数（雇用形態別・男女別、業種別）相談案件処理状況」
- 参照資料-2 「2013年 雇用形態別 相談者数 月別集計」
「2013年 雇用形態別 相談件数 月別集計」
- 参照資料-3 「2013年11月 相談件数（雇用形態別 相談項目別）」
- 参照資料-4 「2013年 業種別 相談者数 月別集計」
「2013年 業種別 相談件数 月別集計」
- 参照資料-5 「2013年11月 相談件数（業種別 相談項目別）」
- 参照資料-6 「2013年11月 相談件数（雇用形態別・相談項目別）」
- 参照資料-7 「2013年 主相談項目別 相談者数 月別集計」
- 参照資料-8 「2013年 相談項目別 相談件数 月別集計」
- 資料資料-9 「2013年11月 違法件数（雇用形態別・相談項目別）」
- 参照資料-10 「2013年11月 違法件数（業種別・相談項目別）」
- 資料資料-11 「2013年 相談項目別 違法件数 月別集計」